

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 115.000	% △12.8	百万円 1.800	% △16.2	百万円 1.500	% △8.9	百万円 1.000	% —	円 銭 33.96

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	28,277,620株	2024年3月期	28,277,620株
② 期末自己株式数	2025年3月期	137,886株	2024年3月期	86株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	28,232,230株	2024年3月期	28,277,534株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 3,710.00	円 銭 —	円 銭 3,690.00	円 銭 7,400.00	百万円 46
2026年3月期 (予想)	—	3,710.00	—	3,690.00	7,400.00	44

- (注) 1. 当社は、2021年3月30日に第三者割当によるA種優先株式を発行いたしました。
2. 当社は、2024年7月11日に株式会社みずほ銀行より当社発行のA種優先株式一部（1,000株）を取得して、同日付で消却を行っております。また、当社定款に基づき、取得したA種優先株式1株につき2,068円を経過優先配当金相当額として支払いをしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷影響を受けて自動車関連は低調、その一方で半導体関連の設備投資やOA機器市場では回復傾向が見られました。しかしながら、世界的な金融引締め継続、海外景気の下振れ懸念、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、地政学的リスクや金融資本市場の変動に加えて、米国の関税政策動向の影響等から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,319億38百万円(前年同期比0.5%増)となりました。損益面においては、営業利益は21億49百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は16億46百万円(前年同期比33.5%増)となりました。当社の連結子会社であるUMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.は、メキシコ税務当局から2020年の事業年度における税務申告についてメキシコ連邦税法に基づき申告所得を更正したうえで納税を命じる裁決の受領等に伴い、法人税等の更正、決定等による納付税額32億91百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は25億92百万円(前連結会計年度は10億21百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,311億80百万円(前年同期比0.5%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電動コンプレッサー向け部品やハイブリッド車向け部品が好調に推移したものの、中国市場における需要低迷の影響が継続し、売上高は742億27百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(産業機器)

半導体設備投資需要の復調による売上増加はあるものの、インバーター等の制御機器製品の需要低迷による取扱高の減少により、売上高は206億27百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(OA機器)

複合機やレーザープリンタ向け製品の生産が好調に推移し、売上高は359億88百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(その他)

コンシューマー製品とアミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は3億37百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は7億57百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は736億32百万円（前連結会計年度末比53億82百万円減少）となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、棚卸資産、売上債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、583億99百万円（前連結会計年度末比8億98百万円減少）となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方で、短期借入金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、152億33百万円（前連結会計年度末比44億84百万円減少）となりました。これは主に、利益剰余金、資本剰余金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、115億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、103億52百万円の収入(前連結会計年度は86億60百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億52百万円の支出(前連結会計年度は47億44百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億67百万円の支出(前連結会計年度は34億54百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済および自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済情勢は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直しが緩やかに進むと思われる。一方、世界的な金融引締め継続、海外景気の下振れ懸念、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、地政学的リスクや金融資本市場の変動に加えて、米国の関税政策動向の影響等から依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

これに伴い、当社グループの主要事業であるEMS事業の各販売先企業におきましても、車載機器の電動化や自動運転技術の進展、デジタル技術の導入による高性能化等、車載機器や半導体、設備投資関連需要の増加基調による電子部品市場の拡大が見込まれております。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、連結売上高1,150億円(当連結会計年度比12.8%減)、営業利益18億円(当連結会計年度比16.2%減)、経常利益15億円(当連結会計年度比8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(当連結会計年度は25億92百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)といたしました。なお、為替レートにつきましては、1USドル140円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,266	11,559
受取手形、売掛金及び契約資産	13,649	12,383
製品	2,570	2,107
仕掛品	442	420
原材料及び貯蔵品	19,677	15,439
未収入金	727	648
未収消費税等	793	1,036
その他	2,738	2,140
流動資産合計	50,867	45,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,896	17,146
減価償却累計額	△9,878	△10,624
建物及び構築物（純額）	7,017	6,522
機械装置及び運搬具	30,738	32,693
減価償却累計額	△22,608	△23,410
機械装置及び運搬具（純額）	8,130	9,283
工具、器具及び備品	3,030	2,879
減価償却累計額	△2,695	△2,536
工具、器具及び備品（純額）	334	342
土地	2,388	2,454
リース資産	15	8
減価償却累計額	△11	△7
リース資産（純額）	3	1
使用権資産	982	902
減価償却累計額	△431	△478
使用権資産（純額）	551	423
建設仮勘定	1,324	357
有形固定資産合計	19,750	19,386
無形固定資産		
ソフトウェア	42	62
ソフトウェア仮勘定	308	829
その他	0	0
無形固定資産合計	351	891
投資その他の資産		
長期前払費用	498	546
繰延税金資産	601	338
投資不動産（純額）	6,802	6,608
その他	143	124
投資その他の資産合計	8,046	7,618
固定資産合計	28,147	27,896
資産合計	79,015	73,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,658	16,225
短期借入金	21,415	18,486
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,982
リース債務	274	235
未払法人税等	297	3,403
未払金	2,628	3,169
未払費用	1,484	1,405
賞与引当金	665	653
その他	476	565
流動負債合計	45,764	46,127
固定負債		
長期借入金	11,813	10,794
リース債務	461	256
退職給付に係る負債	822	789
繰延税金負債	44	13
その他	392	417
固定負債合計	13,533	12,271
負債合計	59,297	58,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	5,784	4,782
利益剰余金	7,846	4,754
自己株式	△0	△44
株主資本合計	18,359	14,221
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,304	990
退職給付に係る調整累計額	5	△34
その他の包括利益累計額合計	1,310	955
新株予約権	29	29
非支配株主持分	17	26
純資産合計	19,717	15,233
負債純資産合計	79,015	73,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	131,289	131,938
売上原価	※ 123,950	※ 124,368
売上総利益	7,339	7,570
販売費及び一般管理費	5,295	5,420
営業利益	2,043	2,149
営業外収益		
受取利息	145	179
受取配当金	1	0
受取地代家賃	1,196	1,147
為替差益	43	—
その他	124	133
営業外収益合計	1,510	1,461
営業外費用		
支払利息	893	629
賃貸費用	1,182	983
為替差損	—	182
その他	245	168
営業外費用合計	2,321	1,963
経常利益	1,233	1,646
特別利益		
固定資産売却益	0	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産売却損	55	21
固定資産除却損	21	67
減損損失	19	—
特別退職金	98	79
特別損失合計	194	167
税金等調整前当期純利益	1,039	1,494
法人税、住民税及び事業税	245	560
法人税等の更正、決定等による納付税額	—	3,291
法人税等調整額	△233	226
法人税等合計	12	4,079
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,027	△2,584
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	1,021	△2,592

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,027	△2,584
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	671	△314
退職給付に係る調整額	8	△40
その他の包括利益合計	679	△354
包括利益	1,707	△2,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,701	△2,947
非支配株主に係る包括利益	6	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,484	2,124	△0	17,338
当期変動額					
剰余金処分に伴う繰越利益剰余金への振替額		△4,700	4,700		－
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,021		1,021
自己株式の取得					－
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△4,700	5,721	－	1,021
当期末残高	4,729	5,784	7,846	△0	18,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	633	△2	630	29	11	18,010
当期変動額						
剰余金処分に伴う繰越利益剰余金への振替額						－
剰余金の配当						－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,021
自己株式の取得						－
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	8	679	－	6	685
当期変動額合計	671	8	679	－	6	1,707
当期末残高	1,304	5	1,310	29	17	19,717

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	5,784	7,846	△0	18,359
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,592		△2,592
自己株式の取得				△1,046	△1,046
自己株式の消却		△1,002		1,002	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0		0
当期変動額合計	－	△1,002	△3,091	△44	△4,138
当期末残高	4,729	4,782	4,754	△44	14,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,304	5	1,310	29	17	19,717
当期変動額						
剰余金の配当						△498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,592
自己株式の取得						△1,046
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314	△40	△354	－	8	△345
当期変動額合計	△314	△40	△354	－	8	△4,484
当期末残高	990	△34	955	29	26	15,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,039	1,494
減価償却費	3,129	3,352
減損損失	19	—
のれん償却額	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△78
受取利息及び受取配当金	△146	△180
支払利息	893	629
為替差損益 (△は益)	△1,452	△293
固定資産売却損益 (△は益)	54	5
固定資産除却損	21	67
売上債権の増減額 (△は増加)	4,553	1,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,924	4,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,044	△366
未収入金の増減額 (△は増加)	294	70
未払金の増減額 (△は減少)	△302	463
その他	1,022	540
小計	9,983	11,592
利息及び配当金の受取額	146	180
利息の支払額	△885	△634
法人税等の支払額	△583	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,660	10,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△138	△185
有形固定資産の取得による支出	△3,951	△2,485
無形固定資産の取得による支出	△201	△574
有形固定資産の売却による収入	33	72
投資有価証券の売却による収入	8	2
その他	△495	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	△3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,151	△2,938
長期借入れによる収入	2,450	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,610	△1,899
自己株式の取得による支出	—	△1,046
配当金の支払額	—	△464
リース債務の返済による支出	△142	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	△5,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	9,749	10,266
現金及び現金同等物の期末残高	10,266	11,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付でA種優先株式の一部(1,000株)取得及び同日付で自己株式の消却を行っております。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が1,002百万円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が4,782百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、営業循環過程から外れた一定の期間を超えて保有する棚卸資産について、帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

需要環境の変化や顧客ニーズによる取引条件の変更等を背景として、当社グループの営業循環過程での原材料の消費の実態も変化しており、需要環境の変化に対応して消費率の改善に向けた取り組み等の在庫管理の強化を実施してきたことによって、過去の販売と消費の実態に基づく滞留状況に応じた実態を把握するための十分な期間のデータが蓄積されました。当該一定の期間の実態をより詳細に把握することが当連結会計年度末において可能になった状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、棚卸資産のうち原材料について、当連結会計年度末において新たに滞留状況に応じた評価率を設定し、この新しい評価率に基づき、滞留在庫に対する評価を行っております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価は445百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。(連結損益計算書関係)の注記の金額には、この変更の影響が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※ 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	△803百万円	△592百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	448.06円	326.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	36.12円	△93.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,021	△2,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	46
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,021	△2,639
期中平均株式数(株)	28,277,534	28,232,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の額の合計額(百万円)	19,717	15,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,047	6,056
(うち優先株式払込金額(百万円))	(7,000)	(6,000)
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(17)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,670	9,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,277,534	28,139,734

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるUMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. (以下、「UMCメキシコ」) は、メキシコ税務当局から2020年の事業年度における税務申告について、メキシコ連邦税法に基づき申告所得を更正したうえで納税を命じる裁決 (以下、「本裁決」) を2025年4月15日付にて受領しました。本裁決は、UMCメキシコの主張を排斥するものであり、当社として到底承服しかねることから、UMCメキシコの正当性を改めて主張すべく、当社は2025年4月24日開催の取締役会において、税務裁判所へ訴訟提起することを決議しました。